

第4章 最小条件集団研究の展開

自身の集団所属(社会的アイデンティティ)の意識が集団間差別行動の十分条件である、という社会的アイデンティティ理論の主張は、最小条件集団パラダイム(minimal group paradigm)と呼ばれる実験研究を基礎としている。最小条件集団パラダイムでは、何らかの基準によって被験者を2つの集団に分割する(社会的カテゴリー化)だけで、集団間差別にかかわる意思決定を行う。それゆえに、集団間差別に関し重要と思われるその他の要因は、すべて排除される。にもかかわらず、被験者が内集団をひいきし外集団を差別する反応を示すことが、多くの研究で確かめられてきたのである。最小条件集団実験の成果をもとに、社会的アイデンティティ理論は多くの研究者から支持されてきた。その一方で、社会的アイデンティティ理論に異議を唱え、別の観点から最小条件集団実験の結果を説明しようと試みる研究も数多くある。また、社会的アイデンティティ理論を支持する研究者たちは、最小条件集団パラダイムをもとに、集団間差別を促進あるいは抑制すると考えられる要因を組み込み、研究をすすめている。

この章では、第1に、社会的アイデンティティ理論の実証的基礎をなしている最小条件集団パラダイムの実験について詳細に議論する。その後、次の3つの研究の流れに即して、最小条件集団研究を概観する。

第1に、最小条件集団実験で見られた集団間差別を社会的アイデンティティ理論とは別の観点から解釈し、説明しようと試みた研究を整理する。このような代替的なアプローチとして、従来の研究では主に次の2つの立場から研究が行われている。1つは、「類似性が魅力を生む」という観点から最小条件集団実験を再検討する立場である。もう一つの立場は、外集団の成員が被験者自身を差別する、あるいは、内集団の他の成員が自分をひいきするという予想を仮定し、このような予想に対する返報的反応として集団間差別をとらえる。しかし、筆者の

見解では、「類似性—魅力」仮説および「予期—返報性」仮説によって、最小条件集団実験の成果を解釈するにはいくつかの問題点があり、結果として、社会的アイデンティティ理論に取って代わることはできないと思われる。

第2に、社会的カテゴリー化の種類および方法に関係した一連の研究をまとめる。社会的カテゴリー化の問題は、主に「何によってカテゴリー化されるのか」という‘What?’を問題とする部分と「どのようにカテゴリー化されるのか」という‘How?’を問題とする部分に分けられる。「何によってカテゴリー化されるのか」とは、社会的カテゴリー化の基準、すなわち、社会的カテゴリーの種類あるいは性質にかかわる問題である。一方、「どのようにカテゴリー化されるのか」とは、社会的カテゴリー化によって集団に分割する方法の問題である。そして、これまでの研究では、(a)集団間の格差、(b)交差カテゴリー、(c)集団境界の移行可能性、の方法に関する3つの問題が盛んに検討されている。

第3に、最小条件集団でなぜ集団間差別が生じるのかという問題に対して、その動機的側面を検討した研究を整理する。社会的アイデンティティ理論では、自己をよりポジティブにみなしたいという動機を前提としている。そのため、これまで多くの研究が、自尊心の維持・高揚と最小条件集団における集団間差別の関連性を検討している。そこで、この節では集団間差別と自尊心の関係を検討した研究に特に焦点を当てる。

4.1 最小条件集団実験とその批判

従来の集団間差別に関する理論では、権威主義的パーソナリティ、欲求不満、信念の不一致、目標の葛藤などが、集団間差別の原因と考えられてきた。しかし、集団間差別の必要十分条件とは何か、という疑問に対し、十分な回答は提

出されていなかった。そこで、集団間差別の必要かつ十分条件を実験的に明らかにする試みが始められた。最小条件集団パラダイムは、こうした集団間差別の実験的検討の過程の中で考え出された実験手続きである。その目的は、従来集団間差別と関係すると見られていた要因をすべて排除し、必要最小限の集団状況を設定することであった。最小条件集団パラダイムの基準は、Tajfel, Billig, Bundy, & Flament(1971)によると、次のとおりである(Table 4.1)。

- (a) 内集団,外集団,および集団間のいずれの被験者の間でも,対面相互作用が行われない。
- (b) 集団成員性の完全な匿名性が守られる。

Table 4.1
Criteria in minimal group paradigm

Criteria
(a) There should be no face-to-face interaction whatever between the Ss, either in the ingroup or in the outgroup or between the groups.
(b) Complete anonymity of group membership should be preserved.
(c) There should be no instrumental or rational link between the criteria for intergroup categorization and the nature of ingroup and outgroup responses requested from the subjects.
(d) The responses should not represent any utilitarian value to the subject making them.
(e) A strategy of responding in term of intergroup differentiation (i.e., favouring the ingroup and detrimental to the outgroup) should be in competition with a strategy based on other more 'rational' and 'utilitarian' principles, such as obtaining maximum benefit for all. A further step in this direction would be to oppose a strategy of maximum material benefit to the ingroup to one in which the group gains less than it could, but <i>more</i> than the outgroup.
(f) Last but not least, the responses should be made as important as possible to the Ss. They should consist of real decisions about the distribution of concrete rewards (and / or penalties) to others rather than of some form of evaluation of others.

(Tajfel, Billig, Bundy, & Flament, 1971, pp. 153-154.)

- (c) 集団分割の基準と被験者に要求される集団間行動の性質の間に、道具的・合理的関連はない。
- (d) 被験者の反応は、自身に対する功利的価値をまったく持たない。
- (e) 集団間差異化の観点による反応方略(すなわち、内集団をひいきし外集団を差別する)は、他のより「合理的」で「功利主義的」な原理に基づく方略(たとえば、すべての人に最大の利益を与える)と対置し、どちらか一方を選択しなくてはならない。そして、最終的には、内集団に最大の物的利益を与える方略と内集団に最大の利益を与えないが外集団との相対的な差を大きくする方略とが対置するだろう。
- (f) 反応には、できるだけ重要な意味を持たせる。すなわち、他者への評価よりは、むしろ具体的な報酬(かつ/あるいは罰)の配分について、実際に意思決定をさせるべきである。

(Tajfel et al., 1971, pp. 153-154)

これらの基準は、具体的にどのように実験状況に反映されるのであろうか。以下に、Tajfel et al.(1971)が行った実験をもとに、最小条件集団パラダイムの標準的な実験手続きを説明する。

最初に、被験者は集団分割のための課題を行う。具体的には、スクリーンに映し出された点の数をごく短時間のうちに判断する知覚課題や2人の画家が描いた抽象絵画の嗜好を尋ねる課題などが用いられる。しばらく後に、集団分割課題の結果について、いくつかの教示が与えられる。第1に、課題の結果から、被験者全体がいくつかの集団に分けられる。このとき、知覚課題では「過大推定者集団」と「過少推定者集団」(知覚課題)、抽象画の嗜好判断課題では、画家の名をとって「Klee群」と「Kandinsky群」といった具合に、作り出された集団にラベルがつけられる。第2に、被験者自身の集団成員性とコード番号が知らされ、自分がどの集団に割り当てられるかがわかる。ただし、この集団分割は、被験

者の実際の回答とは無関係に行われる。

続いて、被験者は集団間差別にかかわる意思決定を行う。Tajfel et al.(1971)では、報酬分配マトリックス(reward distribution matrices)を用いて、内集団と外集団の2人の他者に実験報酬を配分する(報酬分配課題)。報酬分配マトリックスでは、2者に与える報酬の額が対にされており、被験者はいくつかの数字の対の中から1つを選択する。マトリックスの数値の並びは、報酬分配の方略として内集団びいきに関連するものとそうでないものの2つを反映している。そして、内集団びいきの強さは、他の方略を基準とした相対的な強さとして評価される(プル得点)。たとえば、2者に報酬を分配する方略には、次のような方略が考えられる。

(a)最大内集団利益方略: 内集団成員に与える報酬をできるだけ大きくしようとする方略。

(b)最大差異方略: 外集団と比較して内集団の報酬をできるだけ大きくしようとする(すなわち、内集団と外集団の差を大きくしようとする)方略。一般に、内集団びいきとは、内集団の利益の最大化と外集団と比較した差の最大化の両方の意味を合わせ持つ。

(c)公平方略: 2者に与える報酬をできるだけ等しくしようとする方略。


(d)最大共同利益方略: 2者の報酬を足し合わせた額をできるだけ大きくしようとする方略。

たとえば、Figure 4.1では、マトリックスの右側を選択すればするほど、選択の内集団びいき性(最大内集団利益+最大差異)は強くなり、左側を選択すればするほど、外集団に対するひいき性が高まるのがわかる。したがって、Figure 4.1では、内集団びいきと外集団差別という2つの分配方略が組み合わさった数字の並びをしている。

さらに、Figure 4.2では、分配の受取人の集団成員性によって、同一のマトリッ

第4章 最小条件集団研究の展開
4.1 最小条件集団実験とその批判

クスでもその意味が異なってくる。内集団の受取人が上段で外集団の受取人が下段のマトリックス(a)では、右側を選択すればするほど、内集団びいきも公平性も高まる。しかし、(b)のマトリックスのように受取人の位置が入れ替わると、左側にいくほど内集団びいきが、右側にいくほど公平性が高まることわかる。そして、2つのマトリックス間の反応が異なっているといえるか否かによって、内集団びいきの有無が評価される(同様に、Figure 4.3では、内集団びいきと最大共同利益が、Figure 4.4では、最大差異と最大内集団利益および最大共同利益が対立している。これらのマトリックスについても、内集団びいきの測定はFigure 4.2と同様に行われる)。



Choice	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
Ingroup Member	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
Outgroup Member	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1

pull score(FAV)=9-7.5(median)=2.5

Figure 4.1 Calculation of pull scores in 'Ingroup Favoritism' matrices.

第4章 最小条件集団研究の展開
4.1 最小条件集団実験とその批判

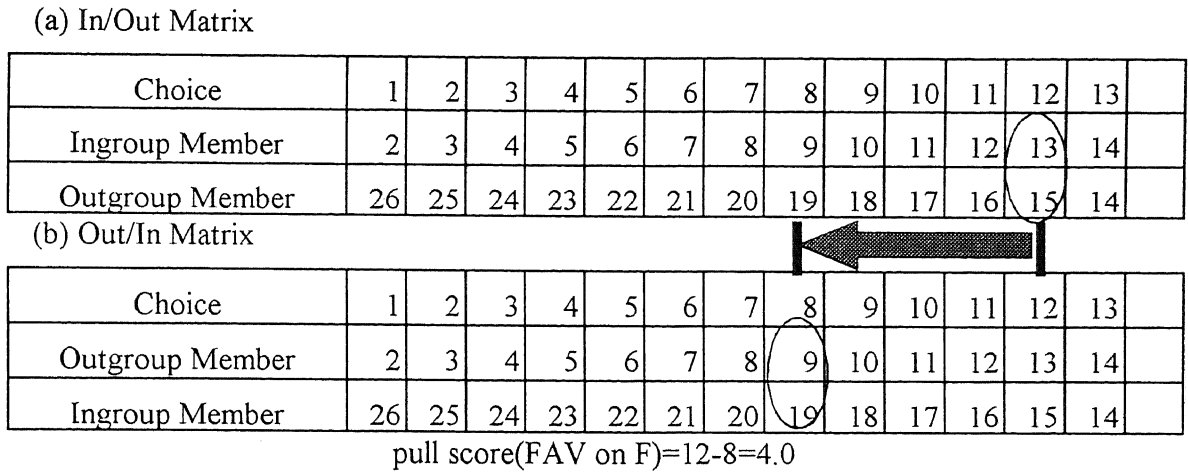


Figure 4.2 Calculation of pull scores in 'Ingroup Favoritism vs. Fairness' matrices.

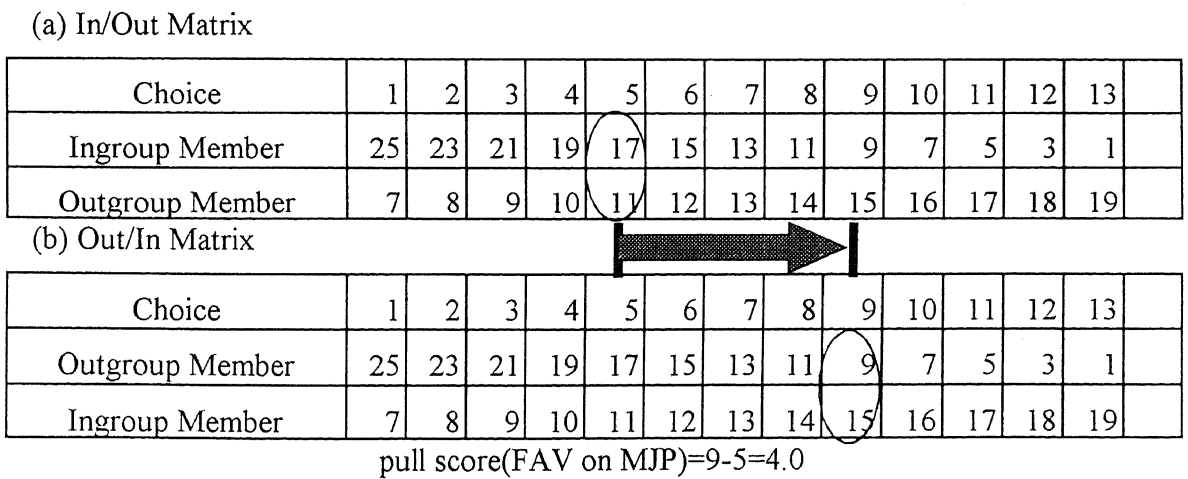


Figure 4.3 Calculation of pull scores in 'Ingroup Favoritism vs. Maximum Joint Profit' matrices.

第4章 最小条件集団研究の展開
4.1 最小条件集団実験とその批判

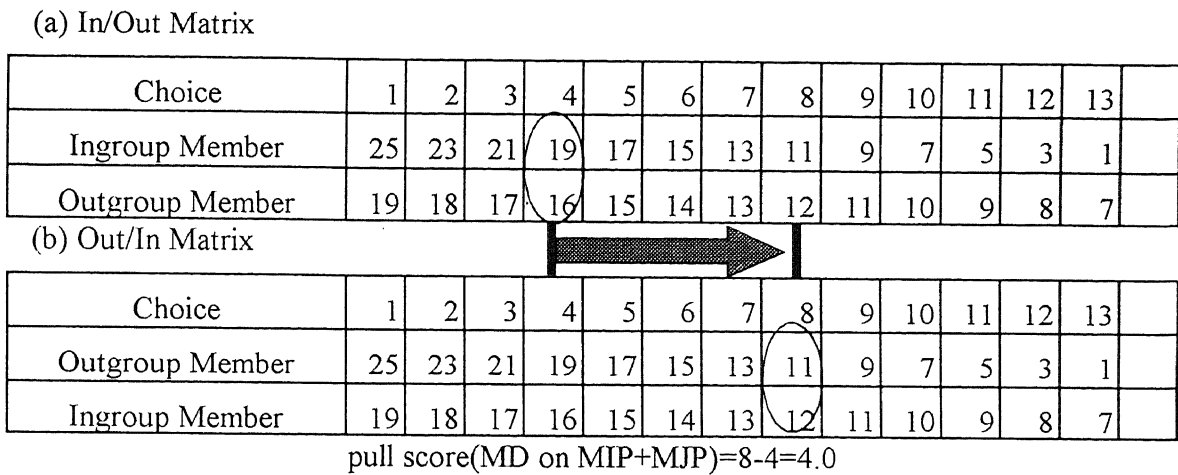


Figure 4.4 Calculation of pull scores in 'Maximum Difference vs. Maximum Ingroup Profit + Maximum Joint Profit' matrices.

さて、報酬分配課題を行う際、被験者は内集団・外集団に限らず他の成員と相互作用することが禁じられている。そればかりでなく、分配の相手は集団成員性とコード番号によって知らされるので、具体的にどの人物であるか知ることができない。また、被験者自身に分配することはなく、他の成員が被験者自身にどのような分配をしたか知ることができない。そのため、直接的に自己利益を高めることを目的として、特定の決定をすることはできない。さらに、カテゴリー化の基準および集団のラベルが(差別にしる公正にしる)被験者に特定の反応を引き出すような手段的・合理的関連もない。したがって、実験を行うにあたり、このような状況では集団間差別は起こらないだろうと考えられていた。しかし、Tajfel et al.(1971)が明らかにしたのは、被験者が内集団をひいきし外集団を差別する決定を行うという結果だった。たとえば、被験者は、外集団ではなく内集団成員に対して、より多くの金銭を与えた。加えて、内集団成員の報酬をできるだけ多くするのではなく、内集団と外集団との金額の差を大きくしようとする意思決定方略

がより多く見られたのである。

最小条件集団実験の結果に従うと、何らかの基準で「われわれ」と「彼ら」—すなわち、内集団と外集団—に単にカテゴリー化すること自体が、集団間差別の十分条件であると結論づけられる。加えて、権威主義的パーソナリティや信念の不一致や集団間の目標・利益の葛藤などの要因は、集団間差別にとって必要条件でも十分条件でもない。おそらく、集団間差別の程度を強める促進条件として機能すると考えられる。「ある集団にカテゴリー化される」ということは、言い換えれば、集団の一員として自己を認識し直すことに他ならない。したがって、最小条件集団で集団間差別が見られたという事実は、集団の一員としての意識、すなわち、社会的アイデンティティの意識が、集団間差別の生起にとって本質的な意味を持つことを示している。

Tajfel et al.(1971)以後、多くの研究者が、多様な社会的カテゴリーと多様な従属変数によって、最小条件集団における内集団びいき—外集団差別を確認してきた。その一方で、Tajfel et al.(1971)の最小条件集団実験に対する批判として、主に次の2つの論点が議論されてきた。

第1に、Tajfel et al.(1971)の報酬分配マトリックスでは、集団間差別と関連する方略とそうでない方略の2つが組み合わされている。そのために、何を測定しているのか明確でなく、正しく内集団びいきを測定できていないという批判がある(Bornstein, Crum, Wittenbraker, Harring, Insko, & Thibaut, 1983; Branthwaite, Doyle, & Lightbown, 1979)。なかには、Bornstein et al.(1983)のように、独自のマトリックスを作成して内集団びいきを検討した研究も行われている。ただし、代替の分配マトリックスを用いても、被験者が内集団びいき(最大内集団利益および最大差異)を最も示しやすく、最大共同利益を最も示しにくいこと、公平性はその中間にあることが示唆されている(Turner, 1983)。また、集団成員のソシオメトリ—選好や集団の成果の評価や集団の印象評定など、報酬分配行

第4章 最小条件集団研究の展開

4.1 最小条件集団実験とその批判

動とは異なる測度を用いた研究の多くで、やはり内集団びいき—外集団差別という結果が得られている。以上より、最小条件集団研究全体の成果が過小に評価されなければならないとは考えにくい(Brown, Tajfel, & Turner, 1980)。

第2の論点として、最小条件集団実験の結果は、過度に人工的な状況であることによるものではないかという疑問が提出される。そのため、最小条件集団パラダイムが設定する実験状況は過度に人工的であり、そこで得られた知見を現実の集団間関係に一般化できないのではないかと批判される(Aschenbrenner & Schaefer, 1980)。もともと、実験状況の人工性批判は、最小条件集団パラダイムに限らずすべての実験室実験にあてはまるものであり、この制約をふまえた上ですべての実験室実験の成果が論じられなくてはならない。Aschenbrenner & Schaefer (1980)の指摘が、すべての実験室実験を否定するものでないとしたら、最小条件集団研究の知見を現実の集団間関係にどのように関連づけていくかが問題となると思われる。

この点に関し、Tajfel(1978; Tajfel & Turner, 1979)は、社会的アイデンティティ理論によって、最小条件集団のような一時的で取るに足らないような集団間の関係から現実の集団間関係に至るまで、集団間差別の問題を統一的に論じようとしている。社会的アイデンティティ理論では、集団にカテゴリー化され、自分の所属する集団とそれ以外の人々、あるいは、対立する別の集団の間の差異を知覚し、それを明確化しようとするのが集団間の差別(差異化)の根底をなす基本的過程とみなす。しかし、このような集団成員性に基づく差異化の過程は非常に微妙なものであり、常に内集団バイアスや外集団に対する差別として現れるとは限らない。なぜなら、現実には相互作用の相手の信念・態度の類似性や集団が占める社会的地位や現実の相互依存関係などのより強力な要因が、社会的カテゴリーの相違とは独立に(そして、ときには一致して)はたらいっているからである。実際、現実の集団間関係について検討したいいくつか

第4章 最小条件集団研究の展開

4.1 最小条件集団実験とその批判

の研究は、常に人々が内集団をひいきし外集団を差別するわけではなく、社会的文脈や評価次元の性質によっては、むしろ外集団をひいきすることさえ見られることを明らかにしている(van Knippenberg & van Oers, 1984; Skevington, 1981 など)。このように、社会的アイデンティティ理論は、社会的アイデンティティという自己定義の問題とカテゴリー差異化および社会的比較という認知過程を集団間差別の基礎に、差別を強めたり弱めたりする要因としてパーソナリティや集団間の利益の葛藤などの要因を位置づけることによって、最小条件集団研究の成果を現実の集団間差別の分析に生かそうとしているのである。さらに、最小条件集団パラダイムを出発点にし、そこに要因を組み込んでいく形で、他の影響を受けない純粋な要因の効果やそれらの組合せを検証し、現実の問題の理解に役立てることができると思われる(Brown, 1988 黒川他訳, 1993)。そうした実証的研究の基礎としても、最小条件集団パラダイムが重要な役割を果たすことができるのである。

最後に、最小条件集団における集団間差別が実験者の期待の反映(実験者効果)によるのではないかと指摘する研究(Berkowitz, 1994)を挙げることができる。しかし、最小条件集団研究が行われた背景を考えると、実験者効果を集団間差別の原因とするのは難しい。もう一度Tajfel et al.(1971)の実験を思い出してほしい。Tajfel et al.(1971)は、当初最小条件集団状況では集団間差別が生じないと予想していた。にもかかわらず、実験の結果は予測を裏切り、集団間差別が生じたことを示すものであった。したがって、実験者の予測に反した集団間差別は、実験者効果ではありえない。また、最小条件集団における集団間差別は、さまざまな社会的カテゴリーと従属変数を用いた研究で繰り返し確かめられている。このことから、実験者効果を含め、実験者が統制していない何らかの剰余変数が集団間差別を引き起こしているのではないと考えられる。

4.2 最小条件集団実験に対する代替的解釈とアプローチ

最小条件集団実験で操作されたのは、被験者を分割し集団へ割り当てることのみである。したがって、集団の一員という意識、すなわち社会的アイデンティティの意識以外に、最小条件集団における集団間差別を説明するのは不可能なように見える。その一方で、社会的アイデンティティ理論に異議を唱え、別の観点から最小条件集団における集団間差別を理論化する試みが少なからず行われてきた。この節では、社会的アイデンティティ理論の代替的解釈およびアプローチを提供している研究に焦点を当てる。最小条件集団実験の代替的解釈は、主に次の2つの立場に集約される。一つは、信念適合性理論と同様に、類似性の観点から最小条件集団における集団間差別を理論化する立場である。もう一つは、外集団の成員が差別する、あるいは、内集団の他の成員がひいきをするという予期に対する返報的反応として集団間差別を解釈しようとする立場である。

4.2.1 最小条件集団と類似性

現実の社会的カテゴリーには、常に何らかの価値性や属性が伴う。したがって、取るに足らない基準によってカテゴリー化されたにせよ、共通の価値性や属性を持つか否かという意味で、類似性が社会的カテゴリーに付与されている。現実の社会的カテゴリーは、点の数の推定傾向や抽象画の嗜好のような無意味な属性ではなく、社会的に意味のある属性(民族、職業、イデオロギー、など)に基づき構成される。それゆえに、集団間差別に影響を及ぼす要因として、類似性を論理的に無視することは極めて難しい。Rokeach(1960)は、信念適合性理

論を提出し、他者との信念の不一致が集団間差別の唯一の決定因であると主張した。一方、人種や民族などの集団成員性の違いは、単に信念の違いと共変しているだけで、重要な要因ではないと考えた。さらに、最小条件集団でも、外集団成員が自身と異なる態度を持っていると予期することが明らかにされている(Allen & Wilder, 1979)。以上より、最小条件集団でも、類似性の要因を検討することは非常に重要である。

Rabbie & Horwitz(1969)は、集団全体が共通の経験を持つこと、すなわち、共通運命の存在が集団間差別にとって重要であると論じている。この共通運命という概念は、類似性の観点と非常に近いものと思われる。Rabbie & Horwitz(1969)は、2つの4人集団を無作為に設定し、実験参加の謝礼として2つのどちらか一方に報酬(トランジスタ・ラジオ)が与えられるとした。報酬を受け取る集団は、(a)コイントス、(b)実験者が判断する、(c)一方の集団が判断する、のいずれかの方法で決定された。そして、被験者は、1人ずつ自分の個人的な生い立ちに関して発表し、これを聞いた他の被験者が発表者の印象を評定した。その結果、報酬を受け取るか否かにかかわらず、実験条件全体として有意な集団間差別が見られた。すなわち、内集団成員は、外集団成員に比べ好意的に評定された。これに対し、報酬に関する教示をまったく与えられなかった統制条件では、有意な集団間差別は見られなかった。以上より、Rabbie & Horwitz(1969)は、報酬の有無にかかわらず、集団全体が同じ処遇を受けるという感覚が、集団形成や集団間差別にとって必要であると結論づけた。

しかし、いくつかの研究では、共通運命や強い類似性の感覚を集団間差別の必要十分条件とする考えと一致しない結果が報告されている。実際、サンプルサイズを大きくした後の実験では、共通運命を体験しない統制条件でも集団間差別が見られた(Horwitz & Rabbie, 1982)。また、Billig & Tajfel(1973)では、抽象画の嗜好にしろコイン投げにしろ、明確に集団へとカテゴリー化された

群の被験者が、内集団びいきを示した。しかし、単に自己および他者の嗜好を教えられただけで、カテゴリーについて何も言及されなかった群では、類似した他者に対するひいきが見られなかった。したがって、次のように考えられるだろう。すなわち、単に他者に関する一情報として類似性を扱う場合には、必ずしも集団間差別は見られない。他者との類似—非類似が、社会的カテゴリーを構成すると知覚されるときに、はじめて個人の行動に影響を及ぼすのであろう。

また、信念適合性理論との関連から、自己と他者の態度の類似性を要因として組み込んだ最小条件集団実験がいくつか行われている。その結果を見ると、信念適合性理論が主張するように、他者との信念の類似性が、常に個人の行動を規定するとはいえないと考えられる。Diehl(1988, Exp.1)は、線分の長さの推定傾向をもとに「過大評価集団」と「過小評価集団」に被験者を分割した。そして、報酬分配課題を行う際に、以前に行われた学校生活に関する態度調査で、内集団および外集団の受取人が回答した態度が被験者に伝えられた。このようにして、内集団および外集団に属する特定の成員と自己の態度の類似性が操作された。その結果、内集団と外集団の成員がともに被験者と類似した態度を持つときにも、内集団びいきが見られた。その一方で、内集団の受取人が自己と異なる態度を持ち、外集団の受取人が同じ態度を有するときには、態度が類似した外集団成員をひいきした。同様の結果はAllen & Wilder(1975)でも示されている。被験者は、抽象画の嗜好で集団へ分割され、芸術から政治的信念に至る幅広い分野の態度の類似性が操作された。結果として、被験者が内集団の他者と多くの態度項目で一致するときには、外集団との態度の類似性にかかわらず、強い内集団びいきが見られた。その一方で、内集団と自己との態度が異なる場合には、弱い内集団びいきか、あるいは公平な分配が見られた。

以上より、内集団も外集団もともに態度が類似している場合、類似性の要因は、集団間行動に影響を与えないように見える。類似性の観点から見れば、内

集団類似—外集団類似条件で集団間差別は見られないと予測される。にもかかわらず、類似性の効果は打ち消され、代わって、自身の社会的アイデンティティに従い、内集団びいき—外集団差別が生じると考えられる。しかし、被験者が、外集団と類似し、内集団とは類似しないときには、類似性の要因も集団間行動に影響を及ぼす。その結果、被験者の示す内集団びいきは弱められ、類似した外集団をひいきすることもありうる。社会的カテゴリー化による集団性の要因は弱いものであり、類似性などの他の要因の影響を受け、集団間行動が変化するものと思われる。

以上の実験では、個人レベルの類似性が扱われてきた。これに対し、社会的アイデンティティ理論の観点から考えると、集団レベルの類似性が個人レベルの類似性とは異なる効果を持つことが予想される。すなわち、集団間の類似性は、集団間差異をあいまいにし、集団性を強く意識させるために集団間差別が強められるであろう。Diehl(1988, Exp. 2)はこの予測を支持する結果を報告している。Diehl(1988, Exp. 2)は、くじ引きによって集団分割し、集団全体として支持されている態度が集団間で一致しているか否かという集団間の類似性を操作した。そして、集団間非類似条件に比べ、類似条件の被験者がより強い集団間差別を示した。この結果は、従来の類似性に基づく説明では、解釈しえない。

結論として、類似性を集団間差別の必要十分条件とする考えでは、最小条件集団実験の結果を十分に論じることができず、いくつかの点で限界が示されている。第1に、偶然性などのささいな基準で単に集団へ分割されるだけでも、内集団びいき—外集団差別が見られることがある。第2に、単なる他者情報の1つではなく、類似性に基づいて明確に社会的カテゴリーが構成されるとき、類似性が集団間行動にとって重要な意味を持つと考えられる。第3に、集団間で類似性の程度が同じと考えられる場合でも、集団間差別が見られることがある。一方、社会的アイデンティティ理論は、類似性を集団間差別の媒介要因と位置づ

け、さらに集団間で態度が類似するときに、集団間差別が強まることを説明できる。以上より、最小条件集団実験の結果の解釈として、社会的アイデンティティ理論のほうがより有効であると考えられる。

4.2.2 最小条件集団と返報性

最小条件集団における大きな研究の流れとして、他の集団成員に関する具体的な情報や予期の影響を扱った研究が挙げられる。通常の最小条件集団研究では成員間の相互作用は行われない。そのため、他の成員がどのような集団間行動(たとえば、報酬分配の意思決定など)をとったのか、被験者は知ることができない。これに対し、以前の他の成員の行動について知らせると、集団成員はそれに応じた行動をとるようになる。Locksley, Ortiz, & Hepburn(1980)は、報酬分配を複数回繰り返し、2回目以降の分配の際に、内集団および外集団の成員が前回は行った分配行動についての情報を与えた。すると、内集団から多くの報酬が被験者に与えられたと告げられたとき、被験者は内集団びいきを強めた。そして、外集団からの報酬がより多かったときには、集団間差別の程度は減少した。

また、Diehl(1989, exp. 1)は、2回の報酬分配において、分配者と被分配者の役割が交代すること、および、2回目の分配の前に、1回目の分配者(2回目の被分配者)が公平な分配をしたことを被験者に告げる条件を設定した。その結果、被験者の内集団びいきは、統制条件(通常の最小条件集団パラダイムに基づく)よりも有意に小さいものだった。すなわち、実験条件の被験者は、1回目の分配で公平に扱われたのを受け、2回目の分配でも公平に分配した。加えて、2回目の分配で公平に扱われるために、1回目の分配でも公平な選択をしたようだった。

同様に,Jetten, Spears, & Manstead(1996)でも,多くの他者が公平な分配をした告げられたとき,被験者はより公平な行動を示した.そして,差別的と知らされたときには集団間差別が見られた.以上の結果は,以前の他者の行動を伝えることによって社会的交換過程が機能し,返報性(reciprocity, 互惠性・互酬性などともいう)あるいは衡平(equity)の原理に従って被験者の集団間行動が統制されていくことを示している.

さらに,人は過去の経験に基づいて行動するだけでなく,将来を予測しながら自らの行動を決定する存在でもある.したがって,将来の他の集団成員に関する予期が集団間差別行動に大きな影響を及ぼす.集団間の競争的相互作用を予期させるとき,実際の相互作用を伴わなくても,外集団を差別したり,非好意的態度が生じる(Doise, Csepele, Dann, Gouge, Larsen, & Ostell, 1972; Rabbie & Wilkens, 1971).さらに,Diehl(1989, Exp.1)に見られるように,社会的交換過程や返報性が予期されるだけで,集団間行動が予期の影響を受けることが示唆される.また,Moy & Ng(1996)は,差別的な分配を行った他者の集団成員性を推定させたところ,内集団よりも外集団のほうが差別しやすいと評定した.以上より,Ng(1981)は,通常最小条件集団パラダイムでも,外集団から差別されることが予期されるので,その報復として内集団びいきが見られる可能性があると論じた(集団間差別予期仮説).

集団間差別予期仮説は,多くの研究で取り上げられている.しかし,それを実証したとする研究のほとんどが,以前の他者の差別的あるいは公正的行動を伝える実験操作を加えたものである.したがって,最小条件集団で被験者が外集団から(自己,あるいは,内集団が)差別されるだろう,と予期することを確かめた研究結果は数少ない(St. Claire & Turner, 1982; 田島, 1997など).むしろ,多数の被験者が外集団を公平と予測したという結果さえある(Diehl, 1989, Exp. 2; St. Claire & Turner, 1982).加えて,Diehl(1989, Exp. 2)は,1回の分配の機会しか

与えられないとき、外集団からの公平な分配が予期されても、被験者は内集団びいきを示したことを明らかにした。したがって、外集団による差別の予期は、内集団びいきを生み出す必要条件とも十分条件とも考えにくい。

集団間差別予期仮説とは別に、Rabbie, Schot, & Visser(1989)や神・山岸・清成(1996; Karp, Jin, Yamagishi, & Shinotsuka, 1993; 神, 1995)は、被験者の功利的な欲求が、最小条件集団パラダイムにおいても作用していると主張し、コントロール幻想仮説(illusion of control hypothesis)を提出した。通常の最小条件集団実験では、被験者は、他者に与える報酬の額の決定者であり、同時に他の成員から報酬を得る受取人でもある。相互依存状態にあると知覚するとき、人は外集団よりも内集団からの要請をより重視しがちである(Horwitz & Rabbie, 1982)。そして、現実の集団状況の多くが、集団内で相互影響が可能であり、最小条件集団にそれらの認知を拡大適用しているとも考えられる。したがって、被験者がこのような双方向の分配を相互依存状態として知覚するならば、内集団の他の成員をひいきすることによって自身が受け取る報酬の額が高まると考えるかもしれない。さらに、自身と同じように、他の内集団成員も考えていると予期することも成り立つ。最小条件集団実験では、他の被験者がどのような決定をするのか知ることができないので、客観的には相互依存状態は存在しない。しかし、幻想のコントロール感を仮定すると、たとえ自分自身に直接的に報酬を配分しなくても、自己利益を高めようという動機によって内集団びいきが生じることになる。以上より、Rabbie et al.(1989)は、社会的アイデンティティの明確化の動機だけでなく、自己利益を高めたいという功利的動機によっても、最小条件集団における内集団びいきを説明できると主張する。

Rabbie et al.(1989)は、内集団から被験者自身が報酬を与えられるのみの条件と外集団から受け取るのみの条件を組み込んだ実験を行った。その結果、内集団から受け取る条件では、通常の最小条件集団状況より強い内集団びいき

が見られ、外集団から受け取る条件では弱められた。しかし、すべての条件で、何らかの内集団びいきが見られており、社会的アイデンティティ理論に矛盾する実験結果を提出したわけではない。

Karp et al.(1993)は、2つの3人集団に被験者をカテゴリー化し、報酬分配の決定において、分配者が同時に受取人の役割を持つ相互分配条件と分配者の報酬があらかじめ決められている一方向分配条件を設定した。すると、相互依存性の高い前者の条件でのみ内集団びいきが見られた。

コントロール幻想仮説は功利的欲求に基づくものであるから、その適用範囲は個人の利益に関係する集団間行動にとどまるであろう。一方、集団評価や成員の印象評定などでは、社会的アイデンティティ理論による予測があてはまる。神他(1996)は、以上の主張と一致する実験結果を報告した。それと同時に、一方向分配条件で内集団びいきが見られないのは、コントロール幻想が知覚されないためであり、分配者と受取人という役割の分化による集団同一化の低下のためではないと論じている。

これに対し、田島(1997)は、Karp et al.(1993)および神他(1996)の一方向分配条件では、「被験者の報酬があらかじめ決められている」と「被験者のみが特定の成員の報酬額を決定する」ことが混合されていると主張する。そして、実験の参加者すべてが報酬分配の決定を行うが、被験者が受け取る報酬のみが決められている状況を設定したところ、内集団びいきが見られた。田島(1997)は、一方向分配条件で内集団びいきが見られないのは、与えられた報酬の額を通じて自己の行動が明確化されるという不安が喚起されるためではないかと論じている。同様の結果は、Gagnon & Bourhis(1996)でも見られる。Gagnon & Bourhis(1996)では、実験者によって被験者が最大級の報酬を受け取ることがすでに決まっている条件を設定し、集団間で報酬を分配させた。すると、通常の最小条件集団と同程度の内集団びいきが見られた。さらに、内集団びいき

は、内集団と強く同一視している被験者で強く示された。

以上の問題点に加え、集団間差別予期仮説とコントロール幻想仮説のどちらからも共通の疑問が生じ、かつどちらもその疑問に明確に答えることが難しいと思われる。すなわち、被験者は内集団成員とも外集団成員とも幻想の相互依存関係を形成しうる。しかし、なぜ外集団のみから差別されると予期するのか、なぜコントロール幻想が内集団にのみ作用するのか、その説明がなされていない。外集団による差別は、内集団びいきの裏返しではないのだろうか。すなわち、自分たちが内集団をひいきし外集団を差別すると考えるから、外集団も当然彼ら自身ををひいきし、われわれを差別するだろうと予期するにすぎないのではないか。このように考えるのが正しいのなら、集団間差別予期仮説は最小条件集団実験における集団間差別についてまったく説明していないことになる。

一方、コントロール幻想仮説では、現実の非対称性によってこの問題に答えるようにするのもかもしれない。すなわち、現実の集団状況の多くで、人は外集団よりも内集団の他者と相互作用する機会を多く持ち、高い相互依存状態におかれているためである。実際、神(1995, 神他, 1996)は、最近コントロール幻想仮説を修正し、集団協力ヒューリスティクス仮説を提出した。集団協力ヒューリスティクス仮説は、現実世界での経験に基づいて、人は「集団内では協力し合ったほうがよい」という直感的行動方略を持っていると仮定する。そして、集団協力ヒューリスティクスは、現実の集団状況に限らず最小条件集団パラダイムにおいても成員の行動決定に利用される、というものである。しかし、この仮説に従うならば、集団協力ヒューリスティクスは、Karp et al.(1993)や神他(1996)の双方向分配条件でも一方向分配条件でも、ともに作用するはずである。したがって、なぜ一方向分配条件で内集団びいきが見られないのかを説明するのが難しい。この疑問に対し、他の成員によって自身の報酬が決定されないために、集団協力ヒューリスティクスを用いるのは合理的でないからだと反論できるかもしれない。

しかし、そもそも他者の決定について知ることのできない最小条件集団状況において、相互影響過程の存在を思いこんだり集団協力ヒューリスティクスに従うこと自体が非合理的である。以上より、功利主義的な観点から最小条件集団における集団間差別を合理的に解釈することは、非常に難しいと思われる。

最小条件集団パラダイムにおいて、なぜ外集団のみから差別されると予期するのか、なぜ内集団が自身をひいきしてくれると予期するのか。これらの認知・評価・行動における非対称性は最も核心的な疑問であると思われるが、この疑問に対し、Tajfel(1978)は社会的アイデンティティの概念でこれに答えようとしていると思われる(Brown, 1988, 黒川他訳, 1993)。すなわち、われわれは自己概念の一部を所属する内集団に依存している。そのため、社会的文脈に応じて認知的あるいは評価的あるいは行動的差異化を生み出す(Doise, 1978)ことによって、自己概念をポジティブな形で明確化しようとするのである。以上より、集団内相互依存の要因は、ある特定の状況において集団間差別を規定するが、類似性と同様に集団間差別の必要条件とも十分条件ともいえない。それは、むしろ集団間の差異性を明確化する促進条件と考えるのが、妥当であると思われる。

4.3 社会的カテゴリー化の種類と方法

最小条件集団研究における主要な実験操作は、集団への社会的カテゴリー化である。初期の最小条件集団研究では、ささいな実験課題の結果を分類基準として用いたが、その他にもさまざまな種類の社会的カテゴリーによって研究がすすめられてきた。そして、集団への分割の方法でも、単に2つの等質な集団に分割する以外の条件も検討されている。たとえば、Hertstone & Augoustinos(1995)は、被験者を3つの集団に分割した実験を行った。その結果、二分割したときに比べ、三分割したときに内集団ひいき行動が見られなくなった。このように、集団分割の仕方を変化させ、現実の集団間関係や差別の問題とより密接に関連するように、多くの研究が最小条件集団実験を展開している。

社会的カテゴリー化の方法と直接的に結びつく問題として、特に、集団間の格差の問題・交差カテゴリー(crossed category)の問題・集団境界の移行可能性の問題の3つが重要であると思われる。第1に、集団間の格差は、社会的カテゴリーを特徴づける重要な特徴である。すなわち、現実の社会的カテゴリーは、地位の優劣や威信によって、他の社会的カテゴリーと階層的に関係づけられている。むしろ、複数の集団が互いに対等な関係であることは、ごく少ない。したがって、集団の社会的地位や勢力の優劣が集団間差別にどのような影響を及ぼすかは、非常に重要な問題である。

また、少数派—多数派という集団サイズの格差は、地位や勢力の格差と深く関連している。すなわち、少数派あるいは多数派の成員性は、地位と正当性の観念、数の観念、および規範からの逸脱の観念を結びつけた規準となるヒエラルキーを反映する(Moscovici & Paicheler, 1978)。たとえば、民主的社会では、主に多数決によって集団の決定がなされるため、ある社会の中で多数派で

あることは、同時に高い勢力を持つことを暗黙理に意味し、逆に少数派であることはある意味で逸脱した人々と知覚される。一方で、エリート集団としての少数派は高い地位を占め、平凡で一般的な大衆(多数派)とは明確に区別される。このように、少数派—多数派という単なる集団サイズの格差から勢力や地位の優劣が派生していくことを考えると、少数派と多数派の集団間関係もまた重要な問題として浮かび上がる

第2に、人は多種多様な社会的カテゴリーに所属しており、集団間の文脈に応じて、複数の社会的カテゴリーが同時に顕在化することがある。そのため、複数の社会的カテゴリーが交差するように重なるとき、どのような集団間行動が見られるのか、という問題が提出される。また、最小条件集団実験は、社会的カテゴリー化と集団間差別が直接関連することを強調してきた。したがって、別の社会的カテゴリー化を導入することによって、現在の社会的カテゴリーの枠組みを変容させることになる。このことが、集団間差別を解消に役立つのではないかと考えられ、さまざまな試みが検討されている。

第3に、現在所属する社会的カテゴリーを変化させることができるか否か(集団境界の移行可能性, permeability of group boundary)もまた、集団間差別にとって重要である。特に格差の見られる集団間関係では、集団成員が集団を自由に移動できることによって、集団間の優劣関係にもダイナミクスが生じる。また、集団間で移行可能であるならば、集団間差別を行わず、ポジティブな集団に移動することもまた、個人の自尊心の維持あるいは高揚に貢献する。以上のように、集団境界を移動できるか否かによって、個人の集団間行動は大きな影響を受けることが予想される。

この節では、最初に(a)これまでの最小条件集団研究が多様な社会的カテゴリーの違いをどのように扱ってきたかを概観する。そして、社会的カテゴリー化の方法の問題として、(b)集団間の格差、(c)交差カテゴリー、(d)集団境界の移行

可能性,の3つに焦点を当てる.

4.3.1 社会的カテゴリーの種類

Tajfel et al.(1971)では,点の数の推定課題(過大推定—過少推定)や抽象面の嗜好によって,集団への社会的カテゴリー化を行った.このような「取るに足らない」人為的な社会的カテゴリーが多く用いられたのは,社会的アイデンティティの顕在化自体が集団間差別にとって重要であることをより明確化するためである.しかし,これまでに実施された最小条件集団研究の中には,民族性(Branthwaite & Jones, 1975; Doise, Deschamps, & Meyer, 1978)や学校の寄宿舎集団(Moghaddam & Stringer, 1986),企業の部署(Brown, 1978; Brown & Williams, 1984; Oaker & Brown, 1986),大学の学部(Turner & Brown, 1978)など,現実世界に実在する自然の社会的カテゴリーによるものも見られる.さらに,コイン投げのような偶然性に基づく社会的カテゴリーを用いた研究も実施されている(Billig & Tajfel, 1973; Sachdev & Bourhis, 1984).このようなカテゴリー化基準の多様性にかかわらず,単なる集団への社会的カテゴリー化が,内集団びいきを生み出すという実験結果が一様に見られている(Moghaddam & Stringer, 1986).一方,現実の世界では,多種多様な社会的カテゴリーが幾重にも重なり合い,世界を構成している.したがって,社会的カテゴリーの種類の違いによって集団性の意識および個人の集団間行動に及ぼす影響は異なることが予想される.

Brown(1988, 黒川他訳, 1993)は,実在の集団間葛藤に焦点を当て,社会的アイデンティティ理論からの予測とは異なる結果を報告した研究を概観した.そして,その結論として,社会的カテゴリーの持つ意味を検討しなくてはならない

と論じている。

「これらの知見はどのように理解されるであろうか。1つの可能性として、社会的アイデンティティを単なる認知的自己定義、あるいは、集団への所属感としてとらえることが、あまりにも狭すぎるのではないか。おそらく、社会的アイデンティティ理論が提唱するように、自己概念や自尊心に貢献するものとして集団成員性をとらえるだけでなく、集団成員性がさまざまな社会的解釈・イデオロギーを提供すると考える必要がある。たとえば、組合の成員性はたくさんの意味(自己利益、政治的、道徳的、など)を持ち、それらのすべてが等しく愛着や同一化の感覚をもたらす。そして、ある特定の外集団(たとえば、経営陣)に対してどのような集団間態度および集団間行動が示されるのかは、集団成員性が持っている意味のうち、どれが個人内あるいは集団内で優勢であるかに強く依存するのである」(Brown, 1988, p. 245)

しかし、多様な社会的カテゴリーを調査結果をもとに組織化した研究、および、理論的に分類・整理した研究は数少ない。Turner, et al.(1987)は、Rosch(1978)のカテゴリー・システムに関する議論をもとに、社会的相互作用において他者および自己を(a)種族間(interspecies),(b)集団間(intergroup),(c)対人間(interpersonal)の3段階のいずれかにカテゴリー化して表象するとした。なかでも「集団間のレベル」のカテゴリー化は、あまりに包括的にならず、カテゴリー内の類似性を最大化するものとして人々を分類するのに用いられている。すなわち、「基礎レベル」(Rosch, 1978)のカテゴリーであると論じた。しかし、Turner et al.(1987)における社会的カテゴリーの分類は、カテゴリーの包含関係(あるいは抽象度の程度)にのみ注目したものであり、カテゴリー化基準の内容および性質を考慮していない。

また、Hinkle & Brown(1990)は、社会的カテゴリーの類型化のために、2つの

直交する次元を提出している。一つは、個人主義志向—集団主義志向 (individualistic orientation vs. collectivist orientation)の次元である。この次元は、集団の文化が個人間の競争や個人の達成を強調するのか、それとも、集団内の協力や集合的な達成や内集団の結束を強調するのか、ということの意味する。いわば、集団内の価値観や対人態度あるいは行動規範の観点からの分類である。もう一つは、対比的—非対比的イデオロギー (comparative ideology vs. non-comparative ideology)の次元である。これは、特定の外集団と比較されることが意識されるか否かを意味する。対比的—非対比的イデオロギーは、社会集団に固有の傾向であるだけでなく、集団のおかれた状況に応じて変化するという。そして、Hinkle & Brown(1990)は、集団が集団主義志向を持ち、かつ対比的イデオロギーが意識されるような状況でのみ、内集団の同一視が集団間の差別的なバイアスにつながると論じた。

個人主義志向—集団主義志向の次元および対比的—非対比的イデオロギーの次元は、どちらも集団間の態度や行動に影響を及ぼすものとして重要と思われる。しかし、対比的—非対比的イデオロギーの性質は状況に応じて変動するため、社会的カテゴリーの基本的分類には適さない。また、個人主義—集団主義の次元に関しても、あまりに一般的なため適さないと思われる。また、個人主義あるいは集団主義の文化がどのようにして形成されるのか、あるいは、どのような要因と密接に関係しているのかを説明する必要がある。このように、社会的カテゴリーの基本的分類の問題、および、社会的カテゴリーの性質と集団間差別行動との関連の問題は、いまだ不明確な点が多く、今後検討していかなければならない課題となっている。

4.3.2 集団間の格差の問題

社会的地位 集団の社会的地位の格差の効果を検討した最小条件集団研究では、高地位集団が明確な内集団びいきを示すのに対し、低地位集団は示しにくいという結果が、数多く報告されている。たとえば、Sachdev & Bourhis(1987)は、創造性を測定する課題の成績から、高地位集団と低地位集団に被験者を分割した。それから、別の創造性に関する課題を行い、その課題における集団成員の創造性を評定させた。すると、高地位の集団成員は、明確な内集団びいきを示したのに対し、低地位集団では外集団をひいきする傾向が見られた。この結果を受けて、Sachdev & Bourhis(1987)は、高地位集団における内集団びいきは、彼らの肯定的で安定した自己概念(集団の優越性)を反映したものであると論じた。

Sachdev & Bourhis(1987)の実験には、被験者の創造性能力によって集団分割をし、別の課題における創造性の評定によって内集団びいきを測定したため、被験者の反応は単にカテゴリー化基準における優劣を反映したのではないか、などの疑問が提出される余地がある。しかし、Ellemers(1993)は、一連の研究結果から、低地位集団よりも高地位集団で、内集団に対する同一視が強く、かつ、集団所属に対する満足感も大きいことを明らかにした。さらに、現実の社会集団間関係を扱った研究でも、高地位集団のほうが低地位集団よりも全般的に内集団びいきを示しやすいことが報告されている(Brown, 1978; Skevington, 1981)。また、Mullen, Brown, & Smith(1992)によるメタ分析の結果からも、全体的に、低地位集団に比べ高地位集団が強い内集団バイアスを示すことが明らかにされた。よって、一般的に言って、高地位集団のほうが自身の集団性を意識しやすく内集団びいきの程度も大きい。反対に低地位集団は内集団びいきを示しにくく、ときに外集団をひいきすることさえ見られる。

しかし、社会的地位が異なる集団間関係で見られる成員の集団間行動は、実際には複雑なパターンを示す。その理由として、今日では、地位や勢力の格差に付帯する状況変数が存在し、被験者の集団間行動がそれらの影響を受けるためであると考えられている。なかでも、社会的地位の安定性(stability)と正当性(legitimacy)が大きくかかわっていることが知られている(Turner & Brown, 1978)。すなわち、ネガティブな社会的アイデンティティを持つ低地位集団が、高地位集団の価値をばく奪し、既存の地位格差を変化させようと社会変化の方略をとる(すなわち、内集団をひいきし外集団を差別する)には、集団間の格差が不当なものであり、かつ(または、あるいは)現在変化しつつあると知覚されなくてはならない。このことから予想されるように、不安定性と不当性の概念は、強く関連している。すなわち、集団間の地位格差が、不安定なものに見なされるとき、同時にその格差は不当なものであると知覚されやすくなる。反対に、地位の格差の正当性が脅かされると、その地位関係は、変化しつつある、あるいは、変化しうるものであると見なされるだろう。

Ellemers, van Knippenberg, & Wilke(1990)は、地位の安定性の要因のみを操作した実験を行った。被験者は3人集団を形成し、思考課題を行った。後に課題の成績を告げられ、それをもとに被験者集団は高地位あるいは低地位とされた。そして、この集団間格差が別の課題でも維持される(格差安定条件)、あるいは、維持されない(格差不安定条件)と教示された。被験者の内集団同一視の程度を測定したところ、高地位集団では地位の安定性の違いによって、内集団同一視の程度に差は見られなかった。しかし、低地位集団では地位が不安定なときのほうが内集団同一視が強められた。一方、地位の正当性を扱った研究として、Caddick(1982)を挙げることができる。Caddick(1982)は、集団課題での成績が課題の難易度に帰属できるような条件によって、不公平で不当とみなされる地位格差を設定した。そして、集団の成果の評価だけでなく、報酬分配マト

リックスにおける被験者の反応でも、地位の格差が不当であると見なされる条件において、高地位集団も低地位集団も有意に大きい内集団びいきを示した。

Turner & Brown(1978)は、科学あるいは芸術専攻の学生を被験者とし、地位格差、格差の安定性、格差の正当性を要因とする実験を行った。最初に、同じ学部属する3人の被験者は、集団討議課題を行った。そして、彼らがまとめた結論と結論に至った理由を実験者に報告した後、独立変数が操作された。第1に、被験者は、自分が属する学部(あるいは、もう一方の学部)が、一般的に討議の内容が優れていると教示された(高地位—低地位条件)。第2に、正当性の操作として、半数の被験者は、高地位集団が優れているであろう能力が課題に関連すると告げられた(正当条件)。残りの半数は、課題に関連した能力を持つのが、低地位集団であると知らされた(不当条件)。第3に、安定性の操作として、集団間の課題遂行における格差が、この実験に参加した被験者全体に当てはまる(安定条件)、あるいは、特定の成員にのみ当てはまる(不安定条件)と教示された。内集団および外集団の課題遂行を評価した結果、第1に、高地位集団も低地位集団も、地位格差が不当なものと感じられるとき、強く内集団をひいきし外集団を差別した。この結果は、Caddick(1982)と一致するものである。第2に、高地位集団では、地位格差が不当なときには安定条件で、正当なときには不安定条件で、それぞれ集団間差別が相対的に強まった。これは、高地位集団の高い評価を防衛するためであると解釈された。第3に、低地位集団は、その劣位性が不当であり、かつ不安定であると見なされるとき、評価の向上を求め、より強い差別的態度を示した。同じように、Ellemers, Wilke, & van Knippenberg(1993, exp. 1)もまた、地位格差が不当かつ不安定なときに、低地位集団の内集団同一視が特に強まることを明らかにしている。

以上より、集団が安定した正当化できる地位関係で共存しているとき、低地位集団は自身の社会的を認め、それに従った集団間行動を行う。そのため、低地

位集団は高地位集団に対し明確な差別を示さない。しかし、もし階層関係が変化しつつあり(不安定であり)、それが不当な観念に基づいていると見なされるなら、低地位集団は内集団びいきを示しだろ。そして、内集団の肯定的な側面を確立するようになる(Brown, 1988, 黒川他訳, 1993)。また、高地位集団は、不安定性あるいは不当性の知覚によって自身の集団性が脅かされると、集団間の差異性を明確にするよう強く動機づけられる。その結果、強い外集団差別を示すものと考えられる。結局のところ、集団間の地位関係における不安定性および不当性は、集団間における比較の顕在性(salience)を高めるものと考えられる(van Knippenberg & Ellemers, 1990)。

社会的勢力 これまでに行われてきた最小条件集団実験の中で、勢力格差の問題を扱ったものは数少ない。しかし、一般に高い勢力を持つ集団で内集団びいきが見られ、勢力の低い集団では、内集団びいきの程度は弱まるか、あるいは見られなくなることが、繰り返し確かめられている。Ng(1982)では、集団対抗の輪投げゲームを行う際に、有利となる大きな輪を自分たちと相手の集団に分配する仕方を被験者に決定させた。被験者の決定に対し、高勢力条件では、外集団がそれを受け入れるざるをえない状況が設定された。一方、低勢力条件では、外集団が被験者の決定を拒否したら、自動的に内集団の負けとなると言われた。結果的に、高勢力条件では内集団びいきが見られたが、低勢力条件では公平に分配された。

Sachdev & Bourhis(1985)は、被験者を2つの集団にカテゴリー化し、内集団と外集団にコース・クレジットを配分する意思決定を行わせた。集団の社会的勢力の要因は、各々の集団成員の決定が、実際の意思決定に役立てられる程度として操作した。すなわち、ある被験者は、実際のコース・クレジットの配分では、一方の集団の決定がより重視される(25-75%)、あるいは、一方の決定のみが考慮される(0-100%)と告げられた。一部の被験者には、このような集団の勢力

に関する教示はなされず、対等に考慮されることが暗示されていた(50-50%)。その結果、勢力をまったく持たない(0%)集団は内集団びいきを示さなかった。しかし、ある程度以上の社会的勢力を持つときには(25%、50%、75%、100%条件)、被験者は内集団をひいきし外集団を差別した。そして、内集団びいき—外集団差別の強さは、勢力が高まるにつれて増加した。しかし、完全な勢力(100%)を持つ集団が示した外集団差別の程度は、高勢力(75%)集団よりも弱かった。

内集団びいきに関する意思決定が一方の集団の被験者に委ねられるとき、外集団差別が明確に示されなかったという結果は Sachdev & Bourhis(1985)に限らず、Ng(1981)やKarp et al.(1993)も報告している。この点に関し、Sachdev & Bourhis(1985)は、むしろ勢力が完全でない高勢力集団のほうが、自分たちの優勢を維持するために、より強く内集団びいき—外集団差別を示すのではないかと論じている。対照的に、完全勢力集団では、自身の優勢は安定して脅かされないので、勢力をまったく持たない外集団に対しある程度の温情、ないし、「高い身分に伴う義務」を表明する余裕があったと考えられる(Sachdev & Bourhis, 1985)。

それだけでなく、完全な勢力を持つということは、どのような報酬分配の決定をしたかが明確化され(田島, 1997)、その全責任を負うことを意味する。被験者の行動・決定の重要性が増すと、被験者には集団間の差別化だけでなく、公正な分配(すなわち、一般的な社会規範にのっとった公平な分配)をしようとする意識もはたらくだろう。それゆえに、外集団差別の程度は弱まったり、ときに見られなくなるものと思われる。もちろん、歴史的には、強い勢力を持った支配集団が、無抵抗の従属集団に対し、強い差別的行動をとってきた場合も見られる。しかし、このときには、社会制度や権力によって差別的な態度・行動が正当化されていなくてはならないことが、前提とされているように思われる。

集団サイズ 少数派—多数派という集団間関係を扱った最小条件集団研究は、実験自体が少ないだけでなく、多数派と少数派のどちらがより強い内集団びいきを示すかという点についても矛盾した結果が得られてきた。

Gerard & Hoyt(1974)は、スクリーンに映しだされた点の数を推定する課題を行い、「過大—過少推定者」という観点から、被験者を少数派か多数派のどちらかに分けた。そして、他の内集団成員と外集団成員によって書かれた2つのエッセーを読み、そのエッセーの内容と書き手に対する印象を評価した。その結果、エッセーの内容評価に関しては差がなかった。しかし、書き手の印象評価において、少数派成員が内集団成員である書き手をより好ましく評価したのに対し、多数派成員は外集団成員の書き手に対し、より好ましい評価を与えたことが示された。

Sachdev & Bourhis(1984)では、コイン投げによって被験者を少数派あるいは多数派に割り当てた。そして、分配マトリックスを用い、他の内集団成員と外集団成員の2人に対する報酬分配課題を行わせたところ、少数派も多数派も内集団びいきを示した。その一方で、抽象絵画の嗜好によって被験者を少数派と多数派に分割したMoscovici & Paicheler(1978, Exp. 1)では、多数派が内集団をひいきし外集団を差別する分配をしたのに対し、少数派の内集団びいきは相対的に弱いものであった。

集団サイズの問題は、それ単独で検討されるだけでなく、社会的地位や勢力の格差とともに要因に組み込まれ検討されている。そこでは、少数派の集団成員性が希少で顕在化しやすいため、多数派よりも少数派で集団間の地位や勢力の効果が強調されるとする研究結果が多く見られる。たとえば、Ellemers, Doosje, van Knippenberg, & Wilke(1992)は、問題解決スタイルの違いにより少数派と多数派を設定し、集団の地位(集団課題の成功あるいは失敗)と集団間の移行可能性を操作した。そして、高地位少数派が他の集団に比べ集団所属

に対するプライドより強く持っており、(特に移行可能な状況で)強く内集団と同一視していたことを明らかにした。Sachdev & Bourhis(1991)もまた、低地位集団よりも高地位集団で内集団びいきが強いこと、および、この傾向は少数派が高地位で多数派が低地位のとき強められることを明らかにしている。

4.3.3 交差カテゴリー化

交差カテゴリー化 現実の場面では、単一の社会的カテゴリーのみが顕在化されるとは限らない。ときには、交わった複数の社会的カテゴリーが同時に意識される。こうした交差カテゴリー化(crossed categorization)で問題となるのは、一方の社会的カテゴリーでは内集団であるが、他方において外集団であるような人々、すなわち、部分外集団(partial outgroup)に対する態度や行動である。

Doise(1978)は、集団間差別の生起にとって、内集団と外集団への知覚的・表象的差異化こそが重要であると、カテゴリー差異化モデルを提出した。すなわち、社会的カテゴリー化によって生じる知覚的な差異性の強調が、評価的・行動的レベルへ派生することによって、差別や偏見が生み出される。このDoise(1978)の考えに従うと、交差カテゴリー化状況では、カテゴリー間の類似性と差異性が互いに打ち消し合うので、部分外集団に対する集団間差別は見られなくなると予想される。

Deschamps & Doise(1978)は、1つの次元による単純な社会的カテゴリー化状況と交差カテゴリー化状況の集団間差別を比較する実験を行った。交差条件では、12人の児童に無意味なラベルをつけ、性別とラベルをもとに4つの集団にカテゴリー化し、パズルの成績を評価させた。その結果、単純に性に基づいて

第4章 最小条件集団研究の展開

4.3 社会的カテゴリー化の種類と方法

カテゴリー化された条件では、異性より同性の人物の成績が有意に高く評価された。しかし、交差条件では、無意味な社会的カテゴリー内で同性—異性間の評価の差異が消失した。さらに、Diehl(1990, Exp.5)は、さまざまな図形のサイズを推定する知覚課題を実施し、被験者を「過大推定者—過小推定者」および「小図形の推定が正確—大図形の推定が正確」の2次元によって交差カテゴリー化状況を設定した。その結果、被験者は二重内集団と二重外集団を比較したとき、有意な内集団びいき—外集団差別を示した。しかし、部分外集団に対する有意な差別は見られなかった。

一方、社会的アイデンティティ理論の観点からは、2つの社会的カテゴリー化は加法的に作用すると考えられる(Brown & Turner, 1979)。すなわち、両方の社会的カテゴリーで内集団である二重内集団(double ingroup)の成員は強くひいきされ、反対に二重外集団(double outgroup)の成員は強く差別される。さらに、一方の社会的カテゴリーで内集団であるが、他方では外集団である成員(部分外集団)に対しては、二重外集団よりも程度は弱いものの集団間差別が見られる。Brown & Turner(1979)は、風景写真の嗜好をもとに撮影された場所と写真家のカテゴリーを用いて、交差カテゴリー化状況を設定した。そして、上の考えと一致する結果を得た。同様に、スライドに映し出した風景の好みと無意味なラベルを用いたVanbeselaere(1987)でも、程度こそ弱いものの、部分外集団に対する集団間差別が生じることを明らかにした。

以上の結果から、カテゴリー差異化モデルが想定するように、社会的カテゴリーの成員性における類似—非類似だけでは、集団間差別を説明することは難しいと考えられる。二重外集団に比べると程度は弱いですが、部分外集団に対する差別は実際に見られる。社会的アイデンティティ理論は、知覚(カテゴリー差異化)と動機(社会的比較)の2側面から集団間行動を説明する。したがって、たとえ交差カテゴリー化によって社会的カテゴリーの差異性が相殺されたとして

も、動機的側面から集団間差別の生起を説明することができる。

交差カテゴリー化に関する実験的研究では、2つの社会的カテゴリーが心理的意味において等価なものとして設定されることが多い。しかし、現実の世界では、ある社会的カテゴリーの成員性が、他に比べて優越的であるというのが、一般的である。そして、これまでの研究から、2つの社会的カテゴリーが重要性などの点で階層的であるとき、部分外集団に対する差別が見られやすいと示唆される。

Diehl(1990, Exp. 6)は、抽象画の嗜好によって被験者を「Klee」集団と「Kandinsky」集団に分割し、さらに知覚課題によって「過大推定者」と「過小推定者」という下位カテゴリーに分類した。そして、次の組合せで報酬分配課題を行った。(a)同じ抽象画カテゴリーに属する知覚傾向カテゴリー間の分配。(b)自身の下位カテゴリーと異なる抽象画カテゴリーの間の分配。(c)自身の属さない下位カテゴリーと異なる抽象画カテゴリーの間の分配。たとえば、「Klee—過大推定者」のカテゴリーに割り当てられた被験者は、(a)「Klee—過大推定者」対「Klee—過小推定者」、(b)「Klee—過大推定者」対「Kandinsky」、(c)「Klee—過小推定者」対「Kandinsky」のいずれかの組合せで分配をした。結果は、いずれの組合せでも内集団びいきを示した、というものであった。すなわち、Diehl(1990, Exp. 6)では、抽象画の嗜好に基づく社会的カテゴリーが、知覚傾向のカテゴリーに比べ優越的に作用した、と考えられる。

これまでの研究では、2つの社会的カテゴリーが常に直交していた。これに対し、Eurich-Fulcer & Schofield(1995)は、2つの社会的カテゴリーが共変する程度を操作した。そして、社会的カテゴリーの共変性が、部分外集団に対する差別の程度に影響を及ぼすことを明らかにしている。すなわち、共変しないとき(すなわち、通常の交差カテゴリー化)には、部分外集団に対する差別が弱まり、共変性が高まるつれ差別の程度が強まる。これは、共変性の高まりによって、部分外集

団と二重外集団の差異性があまり意識されなくなるためと思われる。

集団間差別の低減 社会的カテゴリー化自体が集団間差別に影響を及ぼすならば、現在の社会的カテゴリー化を変化させることで、集団成員性に基づく行動・認知の歪みが解消すると考えられる。このような観点から、集団間バイアスを解消するさまざまな方策が論じられている(Messick & Mackie, 1989; Tajfel, 1982; Wilder, 1986)。なかでも、Wilder(1986)は、外集団の個人化(individuation)、集団境界の解消、社会的アイデンティティへの依存からの脱却の3つについて詳細に議論している。以下に、これらの3方策について簡潔に述べる。

一般に、集団レベルで他者を知覚すると、同じ集団の成員が互いに類似した性質を持つものと知覚されやすい。この傾向は、特に自分が属さない外集団に対して、より顕著になる(外集団同質性効果, Simon, 1992; Wilder, 1986)。したがって、外集団成員が個々に異なる性質を持つことに注意を向けさせることによって、集団間バイアスが低減する可能性が示唆される。これが、外集団の個人化の方策である。外集団の個人化の効果を実験的に検討した研究には、Bettencourt, Brewer, Croak, & Miller(1992)がある。Bettencourt et al.(1992)は、点の知覚課題によって被験者を「過大推定者」と「過少推定者」にカテゴリー化し、それぞれ2人ずつからなる4人集団を形成した。その後、集団で協力的問題解決課題を行ったが、半数の集団は課題の達成に焦点づけられ(課題達成条件)、残りの半数は、お互いをよく知ることを重視した(個人化条件)。後の「過大推定者」と「過少推定者」の評価において、個人化条件の被験者が示した集団間バイアスは、課題達成条件よりも有意に弱いものであった。

第2に、集団境界の解消は、成員間の信念や行動が類似していることを教えたり、内一外集団に共通した集団成員性を新たにつくり顕在化させる方策である。Sherif(1967)は、敵対する少年集団間の関係を協調的なものにするために、互

第4章 最小条件集団研究の展開
4.3 社会的カテゴリー化の種類と方法

いに共有することのできる上位目標を設定したところ、効果が認められたと報告している。共通の集団成員性を持たせるというのは、上位目標の考えと類似している。さらに、交差カテゴリー化研究の結果からも、部分的に共通した集団成員性を持つことによって、カテゴリー間の類似性および差異性が収斂して、集団間バイアスが弱まる可能性が指摘されている。最後に、社会的アイデンティティへの依存からの脱却では、集団間の相互作用を増やし、相対的に集団内相互作用を減らすこと、集団間の移行を可能にすることなどが含まれる。これらの方策によって、特定の集団との同一視を弱め、集団間バイアスを解消しようとするのである。

さらに、近年では、Gaertner, Dovidio, Anastasio, Bachman, & Rust(1993)が、共通の内集団アイデンティティモデル(common ingroup identity model)を提唱した。このモデルでは、集団間バイアスを解消させる方策として、主に脱カテゴリー化(decategorization)と再カテゴリー化(recategorization)の2つの過程に焦点を当て、分析している。脱カテゴリー化とは、集団をばらばらの個人の集まりとして知覚する個人化の過程を指す。一方、再カテゴリー化の過程は、内一外集団に共通した集団成員性を新たに知覚させることである。そして、Gaertner et al.(1993)は、脱カテゴリー化よりも再カテゴリー化の過程のほうが、より好ましい結果を得ることができると主張している。すなわち、脱カテゴリー化では、集団間バイアスが減少するかわりに、もとの内集団成員に対する好意も減少する。しかし、再カテゴリー化の過程をとると、もとの外集団成員をより好意的に評価するようになる。異なる集団成員との協調的相互作用は、集団間バイアスを解消させる効果を持つ。ただし、この効果は、集団の認知的表象を再カテゴリー化させることによって得られるのである。

共通の内集団アイデンティティモデルは、Dovidio, Gaertner, Validzic, Matoka, Johnson, & Frazier(1997)やGaertner, Mann, Dovidio, Murrell, &

Pomare(1990)で検証された(ただし,これらの研究は最小条件集団ではなく,集団内相互作用が行われている).そして,社会的アイデンティティの共有を媒介して,もとの外集団に対し好意的な評価がもたらされるという結果が得られている.この結果は,共通の内集団アイデンティティモデルを支持するものである.

さらに, Vanbeselaere(1996)は,集団間の地位格差が明示される(されない)状況で,価値性(ポジティブ・ネガティブ・ニュートラル)の異なる共通カテゴリーの導入の効果を検討した.ポジティブな高地位集団の成員は,共通カテゴリーの導入にかかわらず,内集団の課題の成績を高く見積もり,内集団をより好んだ.一方,ネガティブな低地位集団の成員は,共通のカテゴリー(特に,ポジティブあるいはネガティブな価値が付与している場合)が導入されると低地位の内集団に対する低い評価が改善した.集団間の格差が明示されない条件では,ポジティブあるいはニュートラルな共通カテゴリーが導入されるとき,集団間バイアスが弱まった.以上より,特に共通カテゴリーがポジティブな意味を持つとき,集団間バイアスを解消するように作用しやすい.ただし,それは2つの集団が対等な関係である場合と,格差が見られるときの低地位集団に限定されるようである.

この他に,Hewstone & Brown(1986)は,集団間差別の低減に関する独自のモデルとして,下位カテゴリー化(sub-categorization)モデルを提出している.Hewstone & Brown(1986)が重視するのは,それぞれの社会的カテゴリーの成員として,ポジティブな社会的アイデンティティを感じるできるように,集団間相互作用の状況を配置することである.そして,上位目標の達成のため,それぞれの集団が補完的な別々の役割を果たすことの有効性を主張している.Deschamps & Brown(1983)は,異なる2つの学部生からなる作業集団を形成し,2ページ分の雑誌記事を作らせた.集団での作業において,学部ごとに異なる役割を与えたとき,集団間相互作用が集団間態度をよりポジティブなものにした.

このように,現在までに提出された集団間バイアス解消の方策はさまざまな

ものがあり、そのすべてが特定の条件の下で有効であるということができるだろう。その一方で、決定的な方策は、まだ見つかっていない。今後の研究では、さまざまな条件下で、これらの方策がどの程度有効であるかを比較していくことが必要である。

4.3.4 集団境界の移行可能性

個人がポジティブな社会的アイデンティティを求めるというのが、社会的アイデンティティ理論の基本的立場である。したがって、議論の焦点は、所属集団からネガティブで不満足な社会的アイデンティティしか得られない人々に自然に向けられるようになる。すなわち、社会的地位が低く勢力に乏しい集団に属する人々は、どのようにして自らのポジティブな社会的アイデンティティを得ようとするのだろうか。

Tajfel & Turner(1979)は、このとき個人がとる方略として個人移動と社会変化(社会的創造および社会的競争)を提出しているが、このことは格差のある集団間関係で集団間の移行可能性が内集団びいきの有無に重要な影響を及ぼすことを意味する。すなわち、もし集団間の移行が可能であれば、現在の集団を去って、より満足できる集団に個人的に集団所属を変えるようとするだろう。一方、集団間の移行が不可能な場合、内集団との同一視は避けられない。したがって、集団間の移行が可能なとき、低地位あるいは低勢力の集団成員は、自身を個人的アイデンティティの観点から定義し、社会的アイデンティティをあまり意識させないようにするだろう。一方、移行が不可能であれば、不満足な社会的アイデンティティを甘受するか、あるいは、集合的な解決(社会変化=集団間差別)を望むかのどちらかであると考えられる。

第4章 最小条件集団研究の展開

4.3 社会的カテゴリー化の種類と方法

Ellemers, van Knippenberg, de Vries, & Wilke(1988, Exp. 1)は、被験者を無作為に5つの集団にカテゴリー化し、集団の問題解決課題の成績で社会的地位の要因を操作した。そして、教示により移行可能性の要因を導入した。集団の成績に対する満足感と内集団同一視を評価させたところ、高地位集団は、移行可能性に関係なく集団の成績に満足し、同一視の程度も高かった。これに対し、低地位集団は、高地位集団への移行がありうるときにはあまり満足せず、内集団と同一視しなかった。これらの結果は、Ellemers, van Knippenberg, & Wilke(1990)でも確かめられている。同様に、Lalonde & Silverman(1994)は、不公正状況を実験場面上に設定し、被験者の反応を検討した。すると、被験者は、移行可能条件では個人的な解決を、不可能条件では集合的な解決を選択がちであった。また、Jackson, Sullivan, Harnish, & Hodge(1996)は、集団間の移行が不可能な条件でネガティブなイメージ(追従的)が付与された集団の成員が、その以外の属性による評価で内集団を好意的に評価する傾向が高まったことを明らかにした。この結果は、集団間の移行不可能条件で、社会的創造方略がとられたことを意味するものと解釈される。

さらに、Ellemers, Doosje, van Knippenberg, & Wilke(1992)は、社会的地位・集団間の移行可能性に加え、少数派—多数派という集団サイズの要因を加え検討した。その結果、高地位少数派が移行可能条件で他の条件よりも強く内集団と同一視していた。したがって、集団間の移行が可能なとき、低地位集団が内集団との同一視を弱め社会的アイデンティティをあまり意識しないこと、そして、低地集団への移行が脅威となるため、高地位集団が内集団との同一視を強めることもありうることが示唆された。

これまで集団間の移行可能性の問題は、社会的地位に格差が見られる集団間関係でのみ検討されてきたが、その他の格差も重要であろう。特に、社会的態度や価値観のような基準から構成される社会的カテゴリーでは、集団サイズ

第4章 最小条件集団研究の展開

4.3 社会的カテゴリー化の種類と方法

の変動が集団の持つ勢力や優位性,および,価値の正当性を変化させるという意味を帯びるため,大きな問題の1つであると考えられる.しかし,従来の研究では,少数派と多数派の存在する文脈を主として,移行可能性の問題を検討していない.今後は,より広範な社会的文脈で,集団間の移行可能性の及ぼす影響について検討していかなければならないと思われる.

4.4 社会的カテゴリー化の動機的側面—集団間差別と自尊心

Tajfel & Turner(1979)は、最小条件集団における集団間差別は、ポジティブな社会的アイデンティティを達成あるいは維持しようとする動機に基づくと仮定した。この仮定は、さらにポジティブな自己概念(自尊心)を得ようとする一般的動機に基づいている。集団の評価と自尊心の関連は、栄光浴(basking in reflected glory)として、自己呈示研究の中でも指摘されている。一般に、内集団(実際には、内集団の他の成員)の価値が他に比べて優れていると知覚される時、個人は強く内集団と同一視して、その価値を自尊心の基盤として取りこもうとする。たとえば、大学のスポーツ・クラブが勝利した後の数日間に、学生であることの象徴(スカーフなど)を身に着ける学生が多いことが明らかにされている(Cialdini, Borden, Thorne, Walker, Freeman, & Sloan, 1976)。そこで、最小条件集団において集団間差別(内集団バイアス)と自尊心の関連を検討し、社会的カテゴリー化の動機的側面を確認しようとする研究が、数多く行われている。

最小条件集団研究において、社会的カテゴリー化の動機的側面を最初に検討したのは、Oakes & Turner(1980)であった。Oakes & Turner(1980)は、絵画の嗜好によって被験者を2つの集団にカテゴリー化した後、半数の被験者には内集団と外集団に対する報酬分配課題を(実験条件)、残りの半数には新聞の記事を読む課題を行わせた(統制条件)。実験課題の後で測定された自尊心を比較すると、実験条件は統制条件よりも高い自尊心を示した。そして、実験条件の被験者は外集団成員に対して有意な内集団びいきを示した。

さらに、集団間差別と自尊心の間の関連性を検討するために、Lemyre & Smith(1985)は、報酬分配課題と自尊心の評価の順序を要因に組み込んで実験を行った。すると、分配課題を自己評価の後に行った条件では、カテゴリー化された被験者の自尊心は、むしろカテゴリー化されなかった被験者よりも低

いものだった。加えて、内集団びいきの程度と自尊心の高さの間に有意な正の相関は見られなかった。これに対し、分配課題を自己評価の前に行ったときには、カテゴリー化された被験者は他の条件に比べより高い自尊心を示し、内集団びいきとの間に有意な正の相関が見られた。したがって、この実験結果からは、自尊心を高揚したいという動機によって、集団間差別が生じるとは言いがたい。むしろ自尊心の高さを維持する、あるいは、自尊心に対する脅威を低減する機能を持つと考えられる。すなわち、高い自尊心は集団間差別の原因ではなく、派生する結果の1つであるのかもしれない。

Lemyre & Smith(1985)から示唆されることは、集団間差別と自尊心の関連について、次の2つの過程を明確に区別しなくてはならない、ということである(自尊心仮説の2過程説, Abrams & Hogg, 1988)。すなわち、一方の過程として、集団間差別を行うことによって、社会的アイデンティティが高まり、自尊心が高まる。他方、自尊心が低い、あるいは、脅威を受けている人々が、ポジティブな自尊心を得たいという欲求に動機づけられ、集団間差別が促進される。Oakes & Turner(1980)および Lemyre & Smith(1985)から考えられることは、前者の過程についてはおおむね支持されているが、後者については必ずしも支持されてはいない、ということである。それだけでなく、低い自尊心を高揚させるために、集団間差別が促進するという仮説を反証するような実験研究の結果も得られている。たとえば、Crocker & Schwartz(1985)では、自己評価の低い被験者が、外集団をネガティブに評定する強い傾向はあるが、内集団と比較して外集団をネガティブに評定するという意味での内集団びいきがより強まるという証拠は見られなかった。また、前の節(4.3.2)で論じたように、低地位・低勢力の集団に属することは、集団成員の自尊心にとって脅威であると考えられる。しかし、彼らが強い集団間差別を示すという結果を示した研究は数少ない。さらに、Crocker, Thompson, McGraw, & Ingerman(1987)は、低地位集団ではむしろ自尊心の高い人が、反

対に高地位集団では自尊心の低い人が、集団間差別を示しやすいことを報告している。

すなわち、一般的な意味において、個人の自己概念および自尊心の問題は(原因にしる結果にしる)集団間差別と何らかの関連があることは、最小条件集団を用いた実験研究からも明らかにされていると思われる。しかし、より現実的な集団間関係の文脈において、あるいは、より広範な集団間関係において、一様に両者の間に正の相関が見られるとはいえないだろう。その理由として最も重要と考えられるのは、現実の集団間関係には被験者の態度や行動に影響を及ぼす強力な要因が複数作用し合い、自尊心高揚あるいは維持の動機づけもその中の1つにすぎないことである(Abrams & Hogg, 1988)。集団の占める社会的・経済的地位や勢力などの要因は、それ自体個人の社会的アイデンティティおよび自尊心の評価と直接的に関連する。さらに、そのような集団間の差異が高度に制度化され、イデオロギーによって正当化されるならば、制度化された差別は自尊心とはほとんど関連しなくなると考えられる(Abrams & Hogg, 1988)。

第2に、ここで議論されている自尊心の概念があまりに広範なものであり、集団間差別との関連にとって感度があまり良くないことが挙げられる。集団間差別と関連すると予想されるのは社会的アイデンティティに依拠した特定のかつ一時的な自尊心である。これに対し、一般によく用いられる自尊心測定のための尺度(Rosenberg, 1979; 山本・松井・山成, 1982)は、むしろ全体的・持続的な自己イメージを測定していると考えられる。この議論と一致する研究として、Wagner, Lampen, & Syllwasschy(1986)は、全体的自尊心は集団間差別と関係ないが、内集団の属性と関連する特定の自尊心はその後の差別を高めたと報告した。また、個人的自尊心と集合的自尊心の区別も重要とされる。高い集合的自尊心を持つ人は、社会的アイデンティティに対する脅威の有無にかかわらず、内集団に好意的な認知の歪みを示した(Crocker & Luhtanen, 1990)。

Long, Spears, & Manstead(1994)は、個人的自尊心の低い人ではなく、むしろ高い人が内集団を強くひいきした評価を下したこと、そして、なかでも集合的自尊心の低い人が内集団ひいきを最も強く示したことを報告している。

さらに、集団間差別と自尊心の関連はこれまで想定されてきたほど直接的なものではないのかもしれない。Festinger(1954)が論じた社会的比較の概念では、個人は自己高揚に対する欲求だけでなく、自己評価自体に対する欲求を持っていると仮定されている。すなわち、われわれは「自己をポジティブなものとし、みなしたい」だけでなく、「自己について知りたい」と動機づけられており、このことは集団間関係の文脈においてもあてはまる。集団間差別が自尊心と関連するのは、社会的アイデンティティの観点から自己を定義し、集団の一員としての自己を強く意識したときのみである。社会的アイデンティティの意識化とは、所与の状況における自己のあり方を明確にすることとすることができる。したがって、自己高揚の動機だけでなく、自己を明確化したいという動機づけもまた、最小条件集団パラダイムにおける集団間差別にとって重要なのではないかと思われる(同様の議論は、Abrams & Hogg(1988)にも見られる)。